

後援・協賛・協力イベントのお知らせ

1. サイバーセキュリティアワード2026

主 催：デジタル政策フォーラム
日 程：2025年10月1日～2026年3月31日
会 場：Deloitte Tohmatsu Innovation Park
(東京都千代田区)

2. Cybersec Asia

主 催：VNU Asia Pacific
日 程：2026年2月4日～2026年2月5日
会 場：Queen Sirikit National Convention
Centre (Thailand)

3. 第14回情報セキュリティマネージャーISACA
カンファレンス in Tokyo(CISMカンファレンス)

主 催：ISACA東京支部
日 程：2026年2月14日
会 場：オンラインライブ開催

4. 日独シンポジウム・民間セキュリティ技術と
サービス

主 催：在日ドイツ商工会議所
日 程：2026年2月17日
会 場：虎ノ門ヒルズフォーラム (東京都港区)

5. page2026

主 催：公益社団法人日本印刷技術協会
日 程：2026年2月18日～20日
会 場：サンシャインシティ・
コンベンションセンター文化会館
(東京・池袋)

6. 情報セキュリティEXPO 名古屋/春

主 催：RX JAPAN株式会社
日 程：名古屋展 (2026年2月25日～27日)、
春展 (2026年4月8日～10日)
会 場：名古屋展 (ポートメッセ名古屋)
春展 (東京ビッグサイト)

7. 自治体総合フェア2026

主 催：一般社団法人日本経営協会
日 程：2026年7月8日～10日
会 場：東京ビッグサイト西展示棟
(東京都江東区)

JNSA部会・WG活動内容

1. 社会活動部会

部会長：唐沢 勇輔 氏

／Japan Digital Design株式会社

サイバーセキュリティベンダーの業界団体であるJNSAが、共助組織として社会に貢献するための各種活動を行っていく。

具体的には時事問題に対するタイムリーな情報発信や勉強会の開催、政府機関や関係団体とのパイプ役、政策提言、JNSAの主催するイベント等の企画支援などを推進する。

また今年度は、記者クラブとの連携をより一層強固に行うことで社会への情報発信力を強化していく。

【CISO支援WG】

(リーダー：高橋正和 氏／

株式会社Preferred Networks)

セキュリティ対策は、規準・規定といった監査的な視点と、セキュリティソリューションを中心に考えられてきたが、企業セキュリティの実務においては、セキュリティを担当するCISOの重要性が認識されるようになってきている。

一方で、セキュリティ専門家に対しての知見は蓄積されているが、企業経営の一員としてのセキュリティ責任者という知見は、ほとんど蓄積されていない。

当ワーキンググループでは、CISOが必要とする知見にフォーカスし、これを支援するための活動を行う。

【JNSA CERC】

(リーダー：高橋正和 氏／

株式会社Preferred Networks)

公的機関で対応できないインシデントが起きた際に、JNSA会員のネットワークを使って、インシデント解決をサポートする。

【中小企業支援施策WG】

(リーダー：古川英規 氏／株式会社RSコネクト)

(サブリーダー：酒井正幸 氏)

(サブリーダー：橋本光三郎 氏／

株式会社HGC情報セキュリティ研究所)

独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) とJNSAの共同で実施した「SECURITY ACTION宣言事業者 (二つ星) を対象とするアンケート調査」の結果報告

書の作成を行うとともに中小企業向け支援施策の検討を行う。

<予定成果物>

- 中小企業向けセキュリティガイドラインとベストプラクティス
- 中小機構E-SODAN向けセキュリティQ&Aコンテンツ

【医療IT WG】

(リーダー:新 善文 氏／

フォーティネットジャパン合同会社)

医療システム(電子カルテ、ネットワーク、医療機器などを含む)と医療機器のセキュリティや安全性の確保のために、機器、システム、運用といった観点からどのような技術や体制、運用をするとよいかを整理し、その実証実験などをおこないながら、実システム・実運用への適用を目指していくことを目的に活動する。

<予定成果物>

- 医療情報関係の各種のセキュリティや運用ガイドラインへの意見とりまとめ
- セキュリティや運用方法の啓発・普及活動
- 医療関連組織との意見交換
- 厚生労働省、経済産業省との意見交換

2. 調査研究部会

部会長:前田典彦 氏／株式会社F F R Iセキュリティ

情報セキュリティにおける各種の調査および研究活動を行う。

セキュリティ被害、情報セキュリティ市場などの統計分析事業、および、重要度や緊急度の高いテーマに関する脅威分析、対策研究を推進する。適切な時期、形式を用いて適宜情報公開を行い、調査研究における成果を広く社会に還元する。新規性や緊急性の高いテーマの検討が必要となる場合においては、勉強会、BoFなどを随時行う、期間あるいは目的を限定したタスクフォースを組織するなどして、柔軟かつ迅速な対応を行う。

【セキュリティ市場調査WG】

(リーダー:玉川博之氏／

AKKODiSコンサルティング株式会社)

国内で情報セキュリティに関するツール、サービス等の提供を事業として行っている事業者を対象として、推

定市場規模データを算出し報告書として公開する。

<予定成果物>

- 2025年度情報セキュリティ市場(国内)調査報告書

【組織で働く人間が引き起こす不正・事故対応WG】

(リーダー:甘利康文 氏／セコム株式会社)

- (1)人の意識や組織文化
- (2)組織の行動が影響を受ける社会文化や規範
- (3)不正・事故を防ぐシステム

以上の3方向から「組織で働く人間が引き起こす不正・事故」に対する考察を深め、ベストプラクティスの紹介、提案、啓発を行うことを目的とし、2025年度も引き続き、特に(1)に重点をおいた活動を行う。

ヒアリング先として、社会における広義のセキュリティに関係している組織を積極的に開拓したい。

<予定成果物>

1. 「組織文化醸成によるES向上」に向けた各組織の取組事例ヒアリング調査と、調査内容をベースとしたWeb記事の公開。
2. JNSA Pressへの寄稿、セミナー等への積極的な出講による啓発活動の展開。

【インシデント被害調査WG】

(リーダー:神山太郎 氏／

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社)

(サブリーダー:西浦真一 氏／

キヤノンITソリューションズ株式会社)

インシデントの被害組織に発生しうる、各種事故対応、アウトソーシング先、被害額等を調査・集計し、成果物としてまとめる。

<予定成果物>

- 「インシデント損害額調査レポート:別紙」(※)
- (※) 2021年、2024年にリリースしたインシデント損害額調査レポート(本紙)の補足となる調査をまとめたレポート

【データベースセキュリティWG】

(リーダー:大澤清吾 氏／日本オラクル株式会社)

「情報」は「人・モノ・カネ」に続く「第四の見えない経営資源」とされており、DX推進やクラウド、AIの発展により、企業は高度な技術とデータ活用を進めている。そのため、情報を格納するデータベースの重要性は増している。一方、サイバー攻撃の脅威は進化し、多くの企業が「事件が起きてから対処する」後手の対応に陥っており、過去の教訓を活かし、未来のセキュリティ

対策強化を探る必要がある。

過去20数年を振り返ると、外部からの不正アクセスや内部不正による情報漏洩事件が後を絶たず、ネットワーク中心の境界防御型対策では防ぎきれない状況である。ランサムウェア攻撃によるバックアップデータの破壊や本番データの暗号化など、事業継続に影響を与える事例が増加しており、従来の「機密性 (Confidentiality)」の保護に加え、「可用性 (Availability)」の保護も重要になっている。

本WGでは、情報セキュリティの3要素「可用性 (Availability)」「機密性 (Confidentiality)」「完全性 (Integrity)」に求められる技術要素を中心に、データベースの技術仕様や実装手法を検討する。また、「内部不正」「クラウドセキュリティ」「ランサムウェア」「AI活用」などのデータ取扱いに関する調査研究も行う。

<予定成果物>

- セミナーなどでの講演資料

【AIセキュリティWG】

(リーダー：服部祐一 氏／株式会社セキュアサイクル)

近年のAIの目覚ましい進歩により、様々な分野でAIが活用されている。セキュリティ分野でもAIの利用が進んでおり、今後さらに広がると予想される。社会におけるAIの利用におけるセキュリティおよびセキュリティ分野でのAIの活用について調査研究を行う。

<予定成果物>

- 生成AIのセキュリティに関するレポートを公開

【X.1060マップ活用WG】

(リーダー：小坂和哉 氏／株式会社NTTデータ)

(サブリーダー：宇野文康 氏／

株式会社日立システムズ)

(サブリーダー：川田孝紀 氏／

NTTセキュリティ・ジャパン株式会社)

ITU-T勧告 X.1060は、サイバーリスク対応のための組織のフレームワークを定義した国際勧告です。このX.1060は、ISOG-J WG6 の「セキュリティ対応組織の教科書」が元になっています。サイバーリスク対応のための組織を効率的に構築して効果的に運用するためには、セキュリティ製品やソリューション、サービスを適切な採用が欠かせません。

X.1060マップ活用WGでは、X.1060に利用可能な国内のセキュリティ企業の製品・ソリューション・サービスなど調査して、マッピングを行い、ビジネス活性化や海外展開の促進を目指しています。

<予定成果物>

- 国内セキュリティ企業の製品・ソリューション・サービスなどをX.1060マップにマッピングした成果を活用して、ビジネス活性化や海外展開の促進を目指します。

【IoTセキュリティWG】

(リーダー：松岡正人 氏／

ブラック・ダック・ソフトウェア合同会社)

IoT製品のセキュリティに関連する規制やSBOMなどの技術動向についての理解と啓蒙を図る。

【脅威を持続的に研究するWG】

(リーダー：甲斐根功 氏／株式会社日立システムズ)

(サブリーダー：本川祐治 氏／

株式会社日立システムズ)

サイバーセキュリティを取巻く環境の変化に応じ顧客ニーズや課題を捉え直し、国内外における新たなビジネスアプローチやマーケットの構図の変化を調査し、情報交換会 (協働研究会) を介して、情報発信する。

【OTセキュリティWG】

(リーダー：佐々木弘志 氏

／フォーティネットジャパン合同会社)

(サブリーダー：藤原健太 氏／

フォーティネットジャパン合同会社)

OTセキュリティ文化醸成のための調査・研究・アワード制度の創設を検討する。工場等OTセキュリティ関連団体との連携・情報共有を図るとともに、国際連携部会との情報の共有を実施し、国内のみならずASEAN各国のOTセキュリティ文化の振興のための活動を行う。

3. 標準化部会

部会長：中尾康二 氏／

国立研究開発法人情報通信研究機構

副部会長：小川博久 氏／株式会社三菱総合研究所

業種・業界・分野等の標準化・ガイドライン化などを推進する。

特にJNSA目線のセキュリティベースラインの提供、情報セキュリティ対策ガイドラインの策定などを進める。また、国際標準／国際連携との親和性の高い案件

については、国際標準への提案やコメント、国際連携案件も視野に入れて、議論を進める。さらに、近年のデジタル化促進にともなう技術要素についても積極的に取り上げ、標準化部会での技術共有や課題抽出を実施していく。

【デジタルアイデンティティWG】

(リーダー: 貞弘崇行 氏／

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社)

広くデジタルアイデンティティに関する様々な課題を検討し、デジタル社会の基礎となるIDの重要性の啓蒙やプライバシー関連の問題提起や標準化に向けた意見交換を行う。

<予定成果物>

- ・「認可についての理解と整理 第2版」(仮)

【電子署名WG】

(リーダー: 宮崎一哉 氏／ 三菱電機株式会社)

電子署名関連技術の相互運用性確保のための調査・検討・標準仕様提案、電子署名保証レベルの検討、電子署名関連パブコメへの対応、電子署名普及啓発、及びISO/TC154の国内審議団体の運営等を行う。

<予定成果物>

- ・電子署名保証レベルに関する報告書
- ・長期署名プロファイル標準規格の制改定

【日本ISMSユーザグループ】

(リーダー: 魚脇雅晴 氏／

NTTDコムビジネス株式会社)

ISMS認証取得企業(ユーザ)とISMSの専門家が連携し、意見交換・議論を進めることでISMSの構築・運用に関わるユーザ視点でのベストプラクティスを提供し、日本における健全かつ効果的なISMS普及・促進に貢献する活動を行う。

<予定成果物>

必要に応じて、成果物として以下に関連するものをまとめるものとする。

- ・「新規格改定に伴うI新規管理策の実装における問題点や課題について」をユーザ視点で検討&整理
- ・ISMSの実装&運用についての事例研究(認識合わせ、マネジメントレビュー、DX/AI)

【PKI・PQC運用技術WG】

(リーダー: 伊藤忠彦 氏／セコム株式会社)

セミナーなどを開催し、デジタル社会におけるPKIおよびデジタルトラストの重要性をアピールしていくとともに、会員向けに勉強会なども開催する。

<予定成果物>

- ・セミナーイベント「耐量子計算機暗号とクリプトグラフィックアジリティ」を開催する

4. 教育部会

部会長: 平山敏弘 氏／学校法人電子学園

社会のニーズや時代の変化に適合したセキュリティ人材育成のため、必要とされる知識・技能等の検討を行い、実際に大学や専門学校等で評価実験を行う。また、情報セキュリティ教育のコンテンツとして、講義シラバスや講義資料およびSecBoK2025年更新版の作成・公開を通じて、教育界・産業界への展開・使用を促進することで、情報セキュリティ人材の育成に貢献する。

さらに、継続して講師データベースへの登録講師や講師予備軍の若手による講義・勉強会の開催等、教える場の提供を支援することにより、JNSA教育部会メンバーのスキル向上を目指す。

【SecBoK関連】

SecBoK2025更新版の作成および使用事例などを盛り込んだ利用ガイド版作成などの活動を実施。

【辻井論文賞関連】

「辻井重男セキュリティ論文賞」の支援団体の1組織として、教育部会がJNSAを代表して、運営委員会委員および査読委員として参画している。運営委員及び査読委員については、毎年複数名にご協力を頂いている。この活動は、若手セキュリティ研究者支援及び育成の一環として実施している。

<予定成果物>

- ・SecBoK改定委員会 | SecBoK2025 改訂版
- ・辻井論文賞関連 | 表彰論文の選定、および講評など

【ゲーム教育WG】

(リーダー: 長谷川長一 氏／株式会社ラック)

サイバーセキュリティのボードゲームやカードゲーム、ゲーミフィケーション要素のあるイベントや教育などに関わる調査や企画、当WG制作の「セキュリティ専門家人狼」[Malware Containment]及び新規制作ゲーム教材(名称未定)の普及プロモーションや講師派遣(主に大学・高専等の教育機関)、ゲーム教育のファシリテーター育成等を行う。

※ なお、講師派遣活動については産学連携プロジェクトとしても実施する。

<予定成果物>

- 新作ゲーム教材及びファシリテーションマニュアル

【情報セキュリティ教育実証WG】

(リーダー：垣内由梨香 氏／

日本マイクロソフト株式会社)

情報セキュリティを教えることが出来る高度なスキルをもった人材を育成するために、実践での大学などでの講義を通じて、実践力とハイレベルスキルの習得を目的とする。

また作成した成果物(講義コンテンツ)のJNSA会員企業への共有と他の学校関連や団体への展開を計画している。

<予定成果物>

- 情報セキュリティ講義の講義資料
- 中小企業向け情報セキュリティ講義の講義資料
- クラウドサービス セキュリティ 講義の演習
- 講師スキル育成のための手引き、育成資料、スキルチェックシートなど

【セキユ女WG】

(リーダー：齋藤由起子 氏／

NTTドコモソリューションズ株式会社)

企業の枠を超えた連携を可能にし、女性セキュリティエキスパートの交流場所を提供する。また、セキュリティに関する専門スキルを持ちたい女性を応援するための活動を行う。

主な活動は以下のとおり。

- 女性のキャリア形成や仕事の進め方など、相談ができる場を提供
- セキュリティの仕事は幅広のため、他の人が従事している業務を知る機会を提供
- 守秘義務を守りつつ、業務で得た疑問を共有、他社の事例を紹介しあう場の提供
- ワーキンググループメンバーが講師の勉強会を開催
- 外部有識者の講演会を主催
- 仕事、育児、介護、自身の自由時間をどのようにマネジメントするかTipsを得るためのタイムマネジメントの情報交換を実施

【4.4. 教育部会産学連携プロジェクト】

(リーダー：長谷川長一 氏／株式会社ラック)

JNSA教育部会と教育機関(大学、高専、専門学校

等)との産学連携活動(主に学生向けの講座やイベント「セキュリティチャレンジスクール」)の企画・運営、講師派遣による実施を行う。

実施にあたっては「JNSAインターンシップ」「enPiT Security」「K-SEC」など、様々な学生向けイベントや活動、各団体とのより一層の連携を図り、連携講座の企画・実施も行う。

5. 会員交流部会

部会長：扇健一 氏／株式会社日立ソリューションズ

情報セキュリティ業界の健全な発展に向けて貢献するため、会員向けのサービスとユーザ向けのサービスを、関係する部会および外部組織と連携しながら拡充・運営する。

- セキュリティ理解度チェックサービス：情報セキュリティリテラシの底上げをめざす。

- JNSAソリューションガイドサービス：製品やサービスを登録して世の中に公開できる会員向けサービス。特に中小企業のセキュリティ強化を見据える。

上記WGの活動とは別に、会員交流部会としてJNSA会員のモチベーション向上、プレゼンス向上、国内セキュリティ産業振興を目的とした活動を行う。

また、会員交流部会として下記の活動を予定。

- JNSA会員に対するオープンバッジの適用
目的：JNSA会員のモチベーション向上、プレゼンス向上
- 国産セキュリティ産業振興WGの立ち上げ
目的：国産サイバーセキュリティ産業振興

【セキュリティ理解度チェックWG】

(リーダー：西浦真一 氏／

キヤノンITソリューションズ株式会社)

理解度チェックの継続的な問題の見直しを行うと共に、プレミアム版(有料サービス)のユーザ数増加に向けた対外活動を実施する。プレミアム版の利用者の増加に伴い、安定的に運用可能な環境の整備強化を検討する。

<予定成果物>

- 理解度チェック新規問題作成・問題やカテゴリの改修

【JNSAソリューションガイド活用WG】

(リーダー：秋山貴彦 氏／株式会社アズジェント)

年間の活動を通じて会員企業自身のPRとその企業が有しているソリューションのPRを図る。

＜予定成果物＞

- JNSA内の他部会・WGが作成した成果物とソリューションガイドとの連携
- 関係諸団体が作成した各種ガイドラインとソリューションガイドの連携

【国産セキュリティ産業振興WG】

(リーダー: 栗原啓 氏／

株式会社日立ソリューションズ)

(サブリーダー: 中本琢也 氏／

エムオーテックス株式会社)

経済産業省様の「サイバーセキュリティ産業振興戦略」に伴走し、国産セキュリティ産業(ソフトウェア、アプライアンス、SaaS)の振興をめざす。

具体的には以下の課題に対応すべく進める。

- サイバーセキュリティ対策の必要性が高まる中で、
 - ① 企業が適切なセキュリティ製品を選択できるようにする
 - ② 我が国へのサイバー攻撃の特異性にも対応し安全保障を確保する
 - ③ 拡大するデジタル赤字解消に貢献する

以上の観点から、我が国のセキュリティ産業振興が不可欠と考えられる。

現状、国内で活用される製品の多くを海外製が占めており、ユーザは、これまでの利用実績や価格を重視。結果として我が国セキュリティ産業は、「買い手がつかないので儲からない」「儲からないので事業開発や投資が十分になされず競争力が低下」という悪循環に陥っている。

こうした現状を打破するため、製品開発の出口をまず確保した上で、シーズの発掘・事業拡大を後押しする包括的な政策対応を提示することを目指す。

＜予定成果物＞

国産セキュリティ商材の審査・表彰やSIerとのマッチングの場の創出など、JNSAとして実施できることを検討し、実行する。

- スタートアップ等が実績を作りやすくなる／有望な製品・サービスが認知される
- 有望な技術力・競争力を有する製品・サービスが創出され、発掘されやすくなる

6. マーケティング部会

部会長: 小屋晋吾 氏／株式会社フォーラムエイト

副部会長: 持田啓司 氏／株式会社ラック

セミナーやビデオ配信を通じて、広く社会に向けたセキュリティの啓発およびセキュリティ業界への理解を深める取り組みを実施。

会員企業向けにマーケティングや営業その他の知識・スキル向上のための勉強会を実施。

＜予定成果物＞

- 全国サイバーセキュリティセミナーの企画・運営
- 勉強会の開催
- 職業紹介ビデオの制作

7. 事業コンプライアンス部会

部会長: 倉持浩明 氏／株式会社ラック

副部会長: 唐沢勇輔 氏／

Japan Digital Design株式会社

事業コンプライアンス部会では、サイバーセキュリティサービス事業者が社会的責任を果たし、顧客からの信頼を確保し、そして自らを守るために、適正な事業運営の在り方を検討する。「サイバーセキュリティ業務における倫理行動宣言」の策定と、自己宣言を行う企業の募集や、宣言内容の更新を行う。また、法執行機関との連絡窓口としての役割や、国内外の法令リスク事例の調査を実施し、成果物として「法令リスク一覧」を会員企業向けに提供し勉強会の開催を通じてJNSA会員の事業コンプライアンスの向上に寄与する。

＜予定成果物＞

- 勉強会の成果や意見をふまえて会合にて決定

8. 西日本支部

支部長: 米澤美奈 氏／株式会社ソリトンシステムズ

西日本に拠点を置くメンバー企業が中心となり、提携団体との協働の下、西日本のネットワーク社会におけるセキュリティレベルの維持・向上に資すると共に、IT利活用の実現・推進のため、産官共同して、西日本に集積する中小企業がリスクの変化に応じた機動的な対応を行うことができる機会づくりを支援する。

新規テーマとその活動のためのワーキンググループを企画する。

＜予定成果物＞

今後の活動計画を会合にて決定する予定である。主な成果物として以下を想定している。

- 中小企業に特化した2025年度版サンプルポリシー作成
- AI利活用検討 等

【今すぐ実践できる工場セキュリティ対策のポイント検討WG】

(リーダー：岡本登 氏／富士通株式会社)

「サイバー攻撃疑似体験ワークショップ」を要望された組織・団体向けに実施するとともに、「工場向けのセキュリティ対策」に取り組む他の団体との意見交換等の交流活動を通じて普及に取り組む。

＜予定成果物＞

- ワークショップ/セミナーのための講演資料

9. U40部会

部会長：立山純平 氏／日本郵政株式会社

若年層を対象メンバーとして、JNSAの若返り、若年層の活動活発化、幅広い人脈形成を目的として勉強会を中心とした活動を行う。

【for Rookies WG】

(リーダー：奥澤美穂 氏／株式会社Speee)

セキュリティ関連業務経験3年未満を対象とし、若手をはじめとした人的ネットワークの形成および知識向上を目的とする。「いまさら聞けない相談事」を主に参加者が講師を担当などアクティブラーニング形式で行う。また、テーマについてはU40部会のメンバーから募ることも検討する。

【勉強会企画検討WG】

(リーダー：武田啓介 氏／株式会社信興テクノミスト)

U40部会員の知識・スキル向上を目指し、勉強会を企画・開催する。内容によってはJNSA会員からも広く勉強会参加者を募り、部会員同士・JNSA会員・外部講師との人脈形成を行う。

10. 国際連携部会

部会長：伊藤整一 氏／株式会社大和研究所

JNSAが持つコンテンツの英文化と、英文化したコンテンツをASEAN Japan Cybersecurity Community Alliance (AJCCA) を通してASEANの官民へ展開する。

【展開を予定するコンテンツ】

- 「CISOハンドブック」 2版
- 「2024年 国内情報セキュリティ市場調査報告書」
- 「インシデント損害額調査レポート」

また、OTセキュリティWGと連携し、AJCCA、Asian-Oceanian computing industry organization (ASOCIO) との連携を推進する。

11. 情報セキュリティ教育事業者連絡会 (ISEPA)

代表：持田啓司 氏／株式会社ラック

事業者間の連携や情報交換による業界活性化を図るための活動を行うとともに、政府機関への政策提言や政策実現のための適切な事業者活動、DX推進のための人材の育成や流動化促進などを実施する。

＜予定成果物＞

- セキュリティ関連スタッフ調査報告書
- 教育コースのSecBoK対応マップ
- スキル認定ガイドライン(バージョンアップ)

12. 日本セキュリティオペレーション事業者協議会 (ISOG-J)

代表：武智洋 氏／日本電気株式会社

セキュリティオペレーション技術向上、オペレータ人材育成、および関係する組織・団体間の連携を推進する事業を実施することによって、セキュリティオペレーションサービスの普及とサービスレベルの向上を促し、安全で安心して利用できるIT環境実現に向けて寄与することを目的とする。

【セキュリティオペレーションガイドラインWG】

(リーダー：大塚淳平 氏／

NRIセキュアテクノロジーズ株式会社)

(リーダー：廣田一貴 氏／

三井物産セキュアディレクション株式会社)

要求にマッチしたセキュリティ診断サービスを的確に効率よく選択できるように、ユーザ向けセキュリティ診断サービスの解説書を作成する。セキュリティ診断サービスを向上するために、サービスを提供している技術者のレベルを計ることが可能な指標について検討する。

【セキュリティオペレーション技術WG】

(リーダー：川口洋 氏／株式会社川口設計)

最新の技術動向を調査し、最適なセキュリティオペレーション技術を探究し、技術者の交流を図る。

【セキュリティオペレーション認知向上・普及啓発WG】

(リーダー：阿部慎司 氏／

GMOサイバーセキュリティbyイエラエ株式会社)

セキュリティオペレーションの必要性についての認知度向上を目的とし、普及啓発活動を行う。

【セキュリティオペレーション連携WG】

(リーダー：武井滋紀 氏／

SCSKセキュリティ株式会社)

セキュリティオペレーション事業者間の共通の課題の認識および、課題の対応や対処について検討を行い、必要に応じて成果物を外部への公開を行う。

<予定成果物>

- 各所での発表資料、JNSA全国セミナー発表資料

【12.5. 新技術とオペレーションPJ】

各種技術トピックとセキュリティオペレーションに対する影響の調査

13. 日本トラストテクノロジー協議会 (JT2A)

運営委員長：小川博久 氏 (株式会社三菱総合研究所)

電子署名や電子認証など含むトラストテクノロジーに関連する事業者及び利用者が主体となり、産学官及び国内外の関連団体と連携して信頼性を担保するための技術等の検討を行い、より信頼できる電子社会の促進に寄与する。

<予定成果物>

- リモートeシールガイド

14. 産学情報セキュリティ人材育成検討会

座長：江崎浩 氏／東京大学 大学院

情報セキュリティ業界での就労体験の機会提供を目的に、引き続きJNSAインターンシップの推進支援を実施する。学生と企業間の意見交換・交流のための「JNSAインターンシップ交流会」については、昨年度はオンラインで開催したが、本年度はハイブリッドや完全集合型など開催方法と実施時期を改めて検討する。

15. サイバーセキュリティ産学連携推進協議会

ステアリングコミティチュア：大塚玲 氏／

情報セキュリティ大学院大学

サイバーセキュリティ分野の産学連携活動を強化し、わが国のこの分野における研究開発/実務対応を強化することにより、わが国IT環境のセキュア化を図り、結果としてIT利用による社会/企業活動の活性化に繋げる。

16. SECCON実行委員会

実行委員長：三村聡志 氏／

GMOサイバーセキュリティ byイエラエ株式会社

副実行委員長：木藤圭亮氏／トヨタ自動車株式会社

副実行委員長：花田智洋氏／

国立研究開発法人 情報通信研究機構

顧問：寺島崇幸氏／

a.k.a. tetsy／フューチャーセキュアウェイブ株式会社 |
AVTOKYO | sutegoma2

例年通り、情報セキュリティ人材の発掘・育成と国内の情報セキュリティレベルの底上げを図り、年間を通して活動を行う。

イベントは、昨年同様にSECCON CTF、電腦会議、ワークショップ、CTF Beginners、CTF for Girls、地方での開催 (2~4か所) を行う。活動予算については、今年度協賛企業の協賛金にて賄う予定で前年度2024年度並みの協賛金収入を目標とする。

JNSA 役員一覧 2025 年 9 月 9 日現在

会 長 江崎 浩（東京大学大学院情報理工学系研究科 教授）
副会長 高橋 正和（株式会社Preferred Networks）
副会長 中尾 康二（国立研究開発法人情報通信研究機構）

理 事（50音順）

飯田 朝洋（トレンドマイクロ株式会社）
梅野 寛（大日本印刷株式会社）
榎本 祐樹（フューチャーセキュアウェイブ株式会社）
扇 健一（株式会社日立ソリューションズ）
片澤 友浩（ユニアデックス株式会社）
金澤 謙悟（SBテクノロジー株式会社）
鴨田 浩明（株式会社NTTデータ）
河内 清人（三菱電機株式会社）
河野 省二（日本マイクロソフト株式会社）
倉持 浩明（株式会社ラック）
小屋 晋吾（株式会社フォーラムエイト）
齋木 啓（日鉄ソリューションズ株式会社）
下田 秀一（東芝デジタルソリューションズ株式会社）
中塚 裕司（KDDI株式会社）
平田 真一（NTTアドバンステクノロジ株式会社）
丸山 司郎（株式会社FFRIセキュリティ）
三膳 孝通（株式会社インターネットイニシアティブ）
八束 啓文（RSA Security Japan合同会社）
与儀 大輔（株式会社サイバージムジャパン）

幹 事（50音順）

石井 鉄二（ネットワンシステムズ株式会社）
岡庭 素之（キヤノンITソリューションズ株式会社）
小野田 隆（NECセキュリティ株式会社）
垣内 由梨香（日本マイクロソフト株式会社）
神山 太朗（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）
倉持 浩明（株式会社ラック）
木村 滋（シスコシステムズ合同会社）
興水 直貴（キヤノンマーケティングジャパン株式会社）
駒瀬 彰彦（株式会社アズジェント）
齋藤 由起子（NTTドコモソリューションズ株式会社）
佐々木 博文（NTTアドバンステクノロジ株式会社）
佐藤 健（NRIセキュアテクノロジーズ株式会社）
佐藤 俊介（大日本印刷株式会社）
佐藤 朋正（株式会社カスペルスキー）
下村 正洋（NPO日本ネットワークセキュリティ協会）
鈴木 直博（SBテクノロジー株式会社）

高橋 正和（株式会社Preferred Networks）
寺島 崇幸（フューチャーセキュアウェイブ株式会社）
能勢 健一朗（東芝デジタルソリューションズ株式会社）
野間 祐介（株式会社インターネットイニシアティブ）
日向 亨（トレンドマイクロ株式会社）
平山 敏弘（学校法人電子学園）
前田 典彦（株式会社FFRIセキュリティ）
三池 聖史（ユニアデックス株式会社）
武藤 耕也（グローバルセキュリティエキスパート株式会社）
本川 祐治（株式会社日立システムズ）
山口 和利（日本電気株式会社）
米澤 美奈（株式会社ソリトンシステムズ）
綿貫 健志（株式会社フーバーブレイン）

監 事

野村 文雄（野村公認会計士事務所）

顧 問

今井 秀樹（東京大学 名誉教授）
金子 啓子
黒田 知宏（京都大学医学部附属病院医療情報企画部 教授）
佐々木 良一（東京電機大学 名誉教授 | 東京電機大学サイバーセキュリティ研究所 客員教授）
武藤 佳恭（慶應義塾大学 名誉教授）
田中 英彦（情報セキュリティ大学院大学 名誉教授 | 東京大学 名誉教授）
前川 徹（東京通信大学情報マネジメント学部 教授）
森山 裕紀子（早稲田リーガルコモンズ法律事務所 弁護士）
大和 敏彦（株式会社アイティアイ）
吉田 眞（東京大学 名誉教授）

JNSAフェロー

井上 陽一
大和 敏彦（JNSA顧問/株式会社アイティアイ）
松本 泰

事務局長

下村 正洋

【あ】

RSA Security Japan(同)
(株)RSコネクト
あいおいニッセイ同和損害保険(株)
アイティーエム(株)
アイディールートコンサルティング(株) **New**
(株)アイネス総合研究所
アイネット・システムズ(株)
(株)アイピーキューブ
アイマトリックス(株)
(株)アイルミッション
アイレット(株)
アクセリア(株)
アクセンチュア(株)
(株)アクト
AKKODiSコンサルティング(株)
(株)アシスト
(株)AGEST
(株)アシュアード **New**
AZURE・PLUS(株)
(株)アズジェント
(株)アスタリスク・リサーチ
アドソル日進(株)
アドビ(株)
アビームコンサルティング(株)
(株)アピリッツ
アマゾンウェブサービスジャパン(同)
(株)網屋
アライドテレシス(株) **New**
ALSOK(株)
アルテア・セキュリティ・コンサルティング
(株)アルテミス
アルプスシステムインテグレーション(株)
(株)アレクソン
アンカーテクノロジー(株)
アンテナハウス(株)
(株)アンラボ **New**
EY新日本有限責任監査法人
EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株)
イオンスマートテクノロジー(株)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)
学校法人岩崎学園
INJANET(株) **New**
(株)インターネットイニシアティブ
インターネット セキュア サービス(株)
(株)インテック
インフォサイエンス(株)
インフォテック(株)
(株)インフォメーション・ディベロプメント
ウイングアーク1st(株) **New**
AIセキュリティ(同) **New**
(株)エーアイセキュリティラボ
(株)HGC情報セキュリティ研究所

SCSK(株)
SCSKセキュリティ(株)
SGシステム(株)
SBテクノロジー(株)
NRIセキュアテクノロジーズ(株)
NECセキュリティ(株)
NECソリューションイノベータ(株)
NECネクサソリューションズ(株)
NECプラットフォームズ(株)
NTT(株)
NTTアドバンステクノロジー(株)
NTTインテグレーション(株)
(株)エヌ・ティ・ティ エムイー
NTTセキュリティ・ジャパン(株)
(株)NTTデータ
(株)NTTデータグループ
(株)NTTデータ先端技術
NTTテクノクロス(株)
NTTドコモソリューションズ(株)
NTTドコモビジネス(株)
NTT東日本(株)
NTTビジネスソリューションズ(株)
(株)FFRIセキュリティ
エフサステクノロジーズ(株)
エムオーテックス(株)
(株)エムティーアイ
LRM(株)
(株)エルテス **New**
(株)OSK
(株)大塚商会
岡三ビジネス&テクノロジー(株)
沖電気工業(株)
オムロンソフトウェア(株)
オリックス・システム(株) **New**
ONWARDSECURITYJAPAN(株)

【か】

(株)カスペルスキー
兼松エレクトロニクス(株)
(株)ギブリー
キヤノンITソリューションズ(株)
キヤノンマーケティングジャパン(株)
(株)クエスト
クラウドストライク(同)
クラウドセキュア(株) **New**
クラロティ **New**
CLINKS(株) **New**
(株)クレスコ・デジタルテクノロジー
(株)グローバルネット
グローバルセキュリティエキスパート(株)
慶應義塾大学 **New**
KDDI(株)
KPMGコンサルティング(株)

(株)KPMG Forensic & Risk Advisory **New**
 コインチェック(株)
 興安計装(株)
 (株)神戸デジタル・ラボ
 国際マネジメントシステム認証機構(株) **New**
 コニカミノルタ(株)
 (株)コンステラセキュリティジャパン **New**
 CompTIA日本支局

【さ】

サービス&セキュリティ(株)
 ServiceNow Japan (同)
 サイエンスパーク(株)
 CyberArk Software(株)
 (株)サイバーエージェント
 (株)サイバージムジャパン
 (株)サイバーセキュリティクラウド
 (株)サイバーディフェンス研究所
 サイバーリーズン(同)
 サイボウズ(株)
 (株)CYLLENCE
 Sansan(株)
 (株)シーイーシー
 GMOグローバルサイン(株)
 GMOグローバルサイン・ホールディングス(株)
 GMOサイバーセキュリティ byイエラエ(株)
 (株)ジークラビティ **New**
 ジーブレイン(株)
 (株)ジインズ
 ジェイズ・コミュニケーション(株)
 (株)JSOL
 JBサービス(株)
 JBCC(株)
 一般社団法人JPCERTコーディネーションセンター
 (株)ジオコード
 シスコシステムズ(同)
 SYSTEX CORPORATION **New**
 システム・エンジニアリング・ハウス(株)
 システムワークスジャパン(株)
 Japan Digital Design (株)
 情報セキュリティ(株)
 (株)信興テクノミスト
 シンプレクス(株)
 鈴与システムテクノロジー(株) **New**
 ストーンビートセキュリティ(株)
 (株)Speee
 (株)スリーシェイク
 セイコーソリューションズ(株)
 (株)セキュアオンライン
 (株)セキュアサイクル
 (株)セキュアスカイ・テクノロジー
 SecureNavi(株)
 セキュアワークス(株)
 セキュリティ・エデュケーション・アライアンス・ジャパン
 セコム(株)
 セコムトラストシステムズ(株)
 (株)ソフトクリエイト

ソフトバンク(株)
 (株)Sola.com **New**
 (株)ソリトンシステムズ
 (株)ソルネットシステム
 SOMPOリスクマネジメント(株)

【た】

DAIKO XTECH(株)
 大日本印刷(株)
 (株)大和総研
 高砂熱学工業(株)
 (株)宝情報
 タレスDISジャパン(株)
 (株)中電シーティーアイ
 中部テレコミュニケーション(株)
 (株)ChillStack
 都築電気(株)
 TIS(株)
 DXCテクノロジー・ジャパン(株) **New**
 TXOne Networks Japan(同) **New**
 DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン(株)
 DBJデジタルソリューションズ(株)
 テクマトリックス(株)
 デジサート・ジャパン(同)
 デジタルアーツ(株)
 デジタルデータソリューション(株)
 鉄道情報システム(株)
 Tenable Network Security Japan(株)
 (株)テリロジー
 デロイト トーマツ km2y(株)
 デロイトトーマツサイバー(同)
 学校法人電子学園
 (株)電通総研
 (株)電通総研セキュアソリューション
 東京エレクトロン(株)
 東京エレクトロン デバイス(株)
 (株)東芝
 東芝ITサービス(株)
 東芝デジタルソリューションズ(株)
 TOPPANホールディングス(株)
 (株)TRUSTDOCK
 トランスコスモス(株)
 トレノケート(株)
 トレンドマイクロ(株)

【な】

(株)ナノオプト・メディア
 日鉄ソリューションズ(株)
 ニプロ(株) **New**
 ニプロファーマ(株) **New**
 日本アイ・ビー・エム(株)
 日本オラクル(株)
 日本企画(株)
 一般財団法人日本情報経済社会推進協会
 (株)日本総合研究所
 日本タタ・コンサルティング・サービスズ(株)
 日本電気(株)

日本ビジネスシステムズ(株)
日本ビューレットパッカード(同)
日本マイクロソフト(株)
日本郵政(株)
(株)ヌーラボ **New**
ネットワンシステムズ(株)
ネットワンパートナーズ(株)

【は】

パーソルクロステクノロジー(株)
(株)パイオリンク
Pipeline(株) **New**
(株)パソナ
パナソニック(株)
パリオセキュア(株) **New**
パロアルトネットワークス(株)
ぴあ(株)
(株)PFU
PwCコンサルティング(同)
(株)日立システムズ
(株)日立製作所
(株)日立ソリューションズ
(株)日立ソリューションズ・クリエイト
(株)ファイブドライブ
(株)ファインデックス
(株)フーバーブレイン
フォーティネットジャパン(同)
(株)フォーラムエイト **New**
富士ソフト(株)
富士通(株)
富士通ディフェンス&ナショナルセキュリティ(株)
富士フイルムビジネスイノベーション(株)
富士フイルムホールディングス(株)
フューチャー(株)
フューチャーセキュアウェイブ(株)
ブラック・ダック・ソフトウェア(同)
BLACKPANDA JAPAN(株) **New**
(株)Preferred Networks
(株)ブロードバンドセキュリティ
(株)FRONTEO
ベトテルサイバーセキュリティ **New**
(株)ベリサーブ
ポールトゥウィン(株)

【ま】

(株)Maximax
(株)マキナレコード
(株)マクニカ **New**
みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)
三井物産セキュアディレクション(株)
(株)三菱総合研究所
三菱電機(株)
三菱電機ソフトウェア(株)
三菱電機デジタルイノベーション(株)

【や】・【ら】・【わ】

(株)大和研究所
(株)ユービーセキュア
ユニアデックス(株)
横河電機(株) **New**
(株)YONA
LINEヤフー(株)
楽天グループ(株)
(株)ラック
Rapid7 Japan(株)
(有)ラング・エッジ
(株)ranryu
(株)リクルート
リコージャパン(株)
Ridgelinez(株)
(株)両備システムズ
(株)レオンテクノロジー
(株)ワイズ
ワンビ(株)

【特別会員】

一般社団法人IIOT
ISC2 Inc.
一般社団法人医療サイバーセキュリティ協議会 **New**
S/MIME推進協議会
大阪商工会議所
一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター
サイバーセキュリティイニシアティブジャパン
ジャパン データ ストレージ フォーラム
一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会
順天堂大学 健康データサイエンス学部
一般社団法人情報処理安全確保支援士会
独立行政法人情報処理推進機構
国立研究開発法人 情報通信研究機構
一般社団法人セキュアIoTプラットフォーム協議会
一般社団法人ソフトウェア協会
特定非営利活動法人 デジタル・フォレンジック研究会
電子認証局会議 **New**
東海大学情報通信学部
東京大学大学院 工学系研究科
長崎県立大学情報システム学部情報セキュリティ学科
一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会
一般社団法人日本クラウドセキュリティアライアンス
一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会
一般財団法人 日本サイバーセキュリティ人材キャリア支援協会
特定非営利活動法人 日本システム監査人協会
特定非営利活動法人 日本情報技術取引所
一般社団法人日本スマートフォンセキュリティ協会
特定非営利活動法人 日本セキュリティ監査協会
一般財団法人日本データ通信協会 **New**
モバイルコンピューティング推進コンソーシアム
レジリエンス研究教育推進コンソーシアム **New**

他2社